

令和 2 年 度

普通補償経理事業計画及び予算

地方公務員災害補償基金

普 通 補 償 経 理

事 業 計 画

令和２年度の事業計画は、次のとおりである。

1 定款で定める職員の区分ごとの職員の総数及び給与の総額

職 員 の 区 分	令和２年度推定職員総数	令和２年度推定給与総額
義 務 教 育 学 校 職 員	7 1 2 千人	4, 7 3 3, 6 1 7 百万円
義務教育学校職員以外の教育職員	4 1 0	2, 7 5 3, 8 1 6
警 察 職 員	2 8 6	2, 0 9 2, 8 5 1
消 防 職 員	1 6 5	1, 0 6 5, 6 7 4
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 事 業 職 員	7 5	4 7 7, 6 5 8
運 輸 事 業 職 員	2 0	1 4 4, 0 8 9
清 掃 事 業 職 員	4 4	2 8 2, 5 7 6
船 員	2	1 3, 0 7 1
そ の 他 の 職 員	1, 2 5 5	7, 9 0 3, 3 6 4
合 計	2, 9 6 9 千人	1 9, 4 6 6, 7 1 7 百万円

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

2 補償、福祉事業及び公務災害防止事業の実施内容

(1) 補 償

20,005百万円

職員が公務災害又は通勤災害を受けた場合には、その災害に対して迅速かつ公正に次の補償を行う。

療養補償、休業補償、傷病補償年金、障害補償（年金・一時金）、介護補償、遺族補償（年金・一時金）、葬祭補償、障害補償年金差額一時金、障害補償年金前払一時金、遺族補償年金前払一時金、予後補償、行方不明補償

(2) 福祉事業

4,527百万円

上記の法定義務として行う補償に加えて、令和2年度においても引き続き付加給付として被災職員及びその遺族の福祉に関して、次の福祉事業を行う。

外科後処置に関する事業、補装具に関する事業、リハビリテーションに関する事業、アフターケアに関する事業、休業援護金の支給、在宅介護を行う介護人の派遣に関する事業、奨学援護金の支給、就労保育援護金の支給、傷病特別支給金の支給、障害特別支給金の支給、遺族特別支給金の支給、障害特別援護金の支給、遺族特別援護金の支給、傷病特別給付金の支給、障害特別給付金の支給、遺族特別給付金の支給、障害差額特別給付金の支給、長期家族介護者援護金の支給

(3) 公務災害防止事業

174百万円

公務上の災害を未然に防止するため、次の公務災害防止事業を行う。

① 公務上の災害の防止に関する活動を行う団体に対する援助に関する事業

「重大公務災害防止対策セミナー」の開催
「メンタルヘルスマネジメント実践研修会」の開催
その他

② 公務上の災害を防止する対策の調査研究に関する事業

公務災害の発生状況等の調査に関する報告書作成事業
公務災害防止対策事業

③ 公務上の災害を防止する対策の普及及び推進に関する事業

メンタルヘルス対策サポート推進事業
パワーハラスメントによる公務災害防止啓発映像教材制作事業

④ 支部実施分

支部における公務災害防止事業推進事業

3 補償費及び福祉事業費の実績額及び見込額

区 分	平成30年度実績額	令和元年度実績見込額	令和2年度見込額
補 償 費	20,141 百万円	19,104 百万円	20,005 百万円
療 養 補 償 費	7,839	6,976	7,626
休 業 補 償 費	49	26	36
傷病補償年金費	108	92	123
障 害 補 償 費	3,758	3,661	3,812
介 護 補 償 費	78	78	78
遺 族 補 償 費	8,272	8,232	8,285
葬 祭 補 償 費	35	38	45
福 祉 事 業 費	4,438	4,345	4,701
福 祉 事 業 給 付 費	4,299	4,186	4,527
公務災害防止事業費	139	159	174
合 計	24,579 百万円	23,449 百万円	24,706 百万円

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

4 負担金、利息及び配当金の実績額及び見込額

区 分	平成30年度実績額	令和元年度実績見込額	令和2年度見込額
負 担 金	27,355 百万円	27,185 百万円	28,077 百万円
負 担 金	27,355	27,185	28,077
利 息 及 び 配 当 金	455	378	270
預 貯 金 利 息	(0.3)	(0.3)	0
有 価 証 券 利 息	455	378	270
合 計	27,810 百万円	27,564 百万円	28,347 百万円

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

5 資金計画

区 分	金 額
資金支出合計	42,274 百万円
補 償 費	20,005
福 祉 事 業 費	4,701
人 件 費	505
事 業 運 営 費	1,462
開 発 費	101
運用資産取得費	15,500
資金収入合計	34,248 百万円
負 担 金	28,077
一 部 負 担 金	(0.02)
利息及び配当金	270
賠 償 金	497
有 価 証 券 益	2
運用資産償還金	5,198
雑 収 入	204
資金収支差額 (資金収入－資金支出)	△8,026 百万円
前 期 末 銀 行 預 金	24,761 百万円
当 期 末 銀 行 預 金	16,739 百万円

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

6 資産の現況

大 分 類	小 分 類	金 額	
		令和元年度末見込	令和2年度末見込
流 動 資 産	銀 行 預 金	24,761,080 千円	16,738,846 千円
	普 通 預 金	24,761,080	16,738,846
	有 価 証 券	5,198,230	4,000,000
	地 方 債	4,198,230	0
	その他の有価証券	1,000,000	4,000,000
	計	29,959,310	20,738,846
固 定 資 産	投 資 有 価 証 券	40,097,110 千円	51,597,110 千円
	地 方 債	18,697,110	22,597,110
	その他の有価証券	21,400,000	29,000,000
	有 形 固 定 資 産	16,544	16,274
	器 具 及 び 備 品	16,417	16,274
	一 括 償 却 資 産	127	0
	無 形 固 定 資 産	122,893	122,893
	電 話 加 入 権	492	492
	保 証 金	122,401	122,401
	計	40,236,547	51,736,277
繰 延 勘 定	開 発 費	1,739,454 千円	1,325,769 千円
合 計		71,935,311 千円	73,800,892 千円

予 算

令和２年度の予算は、次のとおりである。

予 算 総 則

- １ 翌事業年度以降にわたる債務の負担の最高限度額は、１，２００，０００千円とする。
- ２ 人件費（役員給与、委員給与等及び職員給与）の最高限度額は、５０４，９８６千円とする。
- ３ 事務費（事業運営費）の最高限度額は、１，４６２，４２７千円とする。
- ４ 余裕資金の運用として保有する有価証券の帳簿価額の最高限度額は、６９，０００，０００千円とする。

令和2年度

予 定 損 益 計 算 書

普 通 補 償 経 理

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

損 失		利 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
経 常 費 用	32,223,785	経 常 収 益	32,865,895
補 償 費	20,004,552	負 担 金	28,077,003
療 養 補 償 費	7,625,593	負 担 金	28,077,003
休 業 補 償 費	35,950		
傷 病 補 償 年 金 費	123,158		
障 害 補 償 費	3,811,810	一 部 負 担 金	24
介 護 補 償 費	78,259	一 部 負 担 金	24
遺 族 補 償 費	8,284,683		
葬 祭 補 償 費	45,099	利 息 及 び 配 当 金	269,637
		有 価 証 券 利 息	269,637
福 祉 事 業 費	4,701,425		
福 祉 事 業 給 付 費	4,527,341		
休 業 援 護 金	12,329		
傷 病 関 係 給 付 費	30,766	賠 償 金	497,000
障 害 関 係 給 付 費	1,509,509	賠 償 金	497,000
遺 族 関 係 給 付 費	2,728,024		
そ の 他	246,713	有 価 証 券 益	1,770
公務災害防止事業費	174,084	有 価 証 券 益	1,770
公務災害防止事業費	174,084		
		雑 収 入	204,200
役 員 給 与	51,043	管 理 費 分 担 金	186,161
報 酬	29,809	雑 収 入	18,039
諸 手 当	21,234		
		支 払 備 金 戻 入	3,816,261
委 員 給 与 等	44,944	支 払 備 金 戻 入	3,816,261
報 酬	18,576	支 払 備 金 経 常 戻 入	3,816,261
諸 手 当	14,327		
委 員 手 当	12,041		
職 員 給 与	408,999		
基 本 給	199,452		
諸 手 当	209,547		
事 業 運 営 費	1,462,427		
旅 費	13,836		
需 用 費	399,542		
交 際 費	200		
予 備 費	1,000		
支 部 経 費	1,047,849		
減 価 償 却 費	270		
減 価 償 却 費	270		
開 発 費 償 却	514,464		
開 発 費 償 却	514,464		
支 払 備 金 繰 入	5,035,661		
支 払 備 金 繰 入	5,035,661		
新規裁定年金分繰入	5,035,661		
剰 余 金	642,110		
剰 余 金	642,110		
剰 余 金	642,110		
合 計	32,865,895	合 計	32,865,895

令和2年度

予 定 貸 借 対 照 表

普 通 補 償 経 理

(令和3年3月31日)

資 産		負 債 及 び 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	20,738,846	固 定 負 債	70,323,625
銀 行 預 金	16,738,846	引 当 金	45,218
普 通 預 金	16,738,846	退 職 給 与 引 当 金	45,218
		支 払 備 金	70,278,407
有 価 証 券	4,000,000		
その他の有価証券	4,000,000	資 本	3,477,267
固 定 資 産	51,736,277	剰 余 金	3,477,267
投 資 有 価 証 券	51,597,110	不足金補てん積立金	3,477,267
地 方 債	22,597,110		
その他の有価証券	29,000,000		
有 形 固 定 資 産	16,274		
器 具 及 び 備 品	16,274		
無 形 固 定 資 産	122,893		
電 話 加 入 権	492		
保 証 金	122,401		
繰 延 勘 定	1,325,769		
開 発 費	1,325,769		
合 計	73,800,892	合 計	73,800,892